



## 横浜銀行 ニューヨーク駐在員事務所

週間トピックス Vol. 529 (2021. 10. 29)

<今週のトピックス>

### 生産性向上が雇用のカギ！？

新型コロナウイルスのパンデミックが始まってから1年半以上が経過しつつあるが、米国では人手不足がより一層深刻化しています。ワクチン接種が進んだことで経済が再開され、さまざまな場所で明らかに人出の回復が見られています。しかし労働市場は依然ひっ迫した状態だと言われているのです。これには大きく分けて3点の原因があるものと思います。

1点目は労働参加率の低下です。米国では学校の閉鎖などにより親が子供を見る必要性が発生、さらに手厚い失業給付も相まって労働市場に人が戻らない状況が続いてきました。9月からは学校も再開され、失業給付期間も現在は終了しております。しかし未だに約430万人の労働者が復帰していないとする報道がなされています。この理由には、「転職により夫の収入が増加した」、「コロナにより解雇され、雇用意欲が低下した」、「投資による資産増加によって早期退職した」など様々ありますが、多くのエコノミストがコロナ前の水準には戻らないという予想をしています。コロナを通して労働への考え方が変わったと言えると思います。

2点目は一部大手企業への転職者の増加です。現在、アマゾンやウォルマートといった大手が通常の賃金水準を大幅に上げ、採用活動を行っています。この2社は向こう数か月で約30万人以上を採用する計画を発表しています。さらに貨物大手のUPSやFedexなども約20万人を採用すると発表しており、このような企業の賃金水準が製造業などでは到底太刀打ち出来ない水準となっています。これにより様々な企業で離職者が相次ぎ、採用活動を行っても採用出来ない状況が常態化しています。一例ではアマゾンの倉庫作業員の時給が保育サービス労働者を大きく上回るという報道まで出ています。ほかには米国ファーストフード業界においても人出不足を理由に約6割近くの店舗が店内飲食スペースを閉鎖するなど、人出不足が深刻化しています。

3点目は感染拡大防止対策の一環として行われてきた国境の行き来の制限です。平常時は労働力確保のために近隣諸国より労働者が流入し、賃金水準の低い業界の労働力を支えてきました。しかしパンデミック以降、制限が掛かり、同業界に労働力が回らず、人手不足をより深刻化させてきています。この点はワクチン接種の普及により少しずつ緩和が予想されますが、まだまだコロナ以前に戻るには時間が掛かると言えます。

ではこれからはどのように労働者を雇用すれば良いのでしょうか。明らかに言えるのが、賃金水準を上げることです。米国では時給が1ドルでも高ければ転職するという考え方が当たり前です。他業界よりも賃金水準を上げなければ従業員を確保出来ないということです。次に考える必要があることは生産性の向上です。ただ賃金水準だけを上げれば当たり前に収益は低下します。賃金水準に見合うだけの生産性向上が必要となります。新型コロナウイルスの感染拡大により、働き方は大きく見直されてきました。生産性が向上した分野もあればアイデアが生まれず、低下した分野もあります。本社勤務や在宅勤務など働き方は様々ありますが、これからは何が生産性向上に必要なのかを考えることこそが、雇用にもっとも求められていることなのかもしれません。



(出所：Wall Street Journal)

- ・本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
- ・本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
- ・本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
- ・本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。